

事業名：教育扶助

学校教育課 学校教育係

政策	05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実							
施策	01 子どもの可能性を伸ばす教育の充実							
基本事業	99 施策の総合推進							
開始年度	—	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内小中学校児童生徒保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
就学援助等が必要な保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費、医療費等を支給する。 【平成23年度からは、特別支援教育就学奨励費については、特別支援教育担当へ移管】	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
経済的な理由で児童・生徒を就学させることが困難な保護者に助成し、児童・生徒が等しく義務教育を受けられるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	市内小中学校児童生徒保護者数	人	10,042	9,722	9,441	9,274
対象指標2	市内小中学校特別支援学級の児童生徒保護者数	人	0	0	0	0
活動指標1	就学援助認定者数	人	2,416	2,398	2,266	2,215
活動指標2	特学奨励費申請者数	人	0	0	0	0
成果指標1	就学援助認定率	%	24.1	24.7	24	23.9
成果指標2	特学奨励費認定率	%	0	0	0	0
事業費(A)		千円	218,489	217,809	206,313	220,351
正職員人件費(B)		千円	9,631	9,619	9,376	9,388
総事業費(A+B)		千円	228,120	227,428	215,689	229,739

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費、医療費等を支給する。	就学援助に必要な経費 206,313千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
少子化及び雇用状況等の悪化 少子化により、児童数が減少しているが、雇用状況の悪化や離婚数の増加に伴い、低収入の世帯が増加しているため、認定者数が増加している。

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由 根拠 <p>学校教育法19条により「就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」と定められている。</p>
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由 根拠 <p>法律に定められた基礎的事務事業である。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由 根拠 <p>就学困難と認められる児童生徒の保護者に必要な学用品費等を支給しており、就学の円滑な実施を実現する原動力となっている。このため、成果は上がっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 <p>当事業により、生活困難理由による不就学・不登校児童生徒は既に支援対象となっている。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由 根拠 <p>申請書のチェックや認定審査等人の手で作業しなければならず、コスト削減は望めなかった。また、支給額についても、昨今の経済状況を踏まえると引き下げることは難しい状況である。</p>